

第 32 回国際軍事史学会大会の概要

進 藤 裕 之

2006 (平成 18) 年度の第 32 回国際軍事史学会大会は、8 月 20 日から 25 日までの 6 日間、ドイツ・ポツダム市の Kongresshotel am Templiner See を会場に開催された。「民族国家、ナショナリズムと軍」を共通テーマとした今回の大会には 37 カ国から約 250 名が参加し、報告者は延べ 50 名にのぼった。

今回の大会は、ドイツ国防軍軍事史研究所が運営の中心的役割を担い、ドイツ国防軍も全面的に協力した。支援要員としてドイツ国防軍軍人を中心に約 200 名が動員され、軍事史研究を重視するドイツ国防軍の姿勢と伝統を窺うことができた。大会期間中、研究会が終了した後の夕方から夜にかけて、ドイツ国防長官、ブランデンブルク州知事、連邦議会議長それぞれが主催するレセプションや夕食会を始め様々な催し物が連日のように行われ、またポツダム市近辺の史跡 (シュパンダウ要塞、サンスーチ宮殿、シシーリエンホフ宮殿等) の他、ベルリン市の史跡や名所の見学等も実施され、毎日 22 時 ~ 23 時まで予定が詰まった多忙な大会 6 日間であった。

研究報告は、大会 2 日目の 21 日から、22 日、24 日、25 日の 4 日間にかけて行われ、大講堂 (定員約 300 名) が主な会場として使われた他、必要に応じて会議室 (定員約 50 名) も併用された。報告会は原則として 90 分のセッションに分けられ、各セッションは 3~4 人の報告と、それに対する質疑応答という形で進められたが、報告者が 4 名予定されたセッションの多くは時間の関係で質疑応答が省略された。日本からの発表としては、2 日目 (22 日) に防衛大学の川村康之教授による「国家建設と軍事制度 - 日本の場合 - 」と題する発表と、4 日目に筆者による「1930 年代の陸軍の諸派閥が提唱した将来国家像」の 2 本 (いずれも英語で発表) があった。また、4 日目の第 2 セッションでは日本の軍事史学会会長である上智大学の高橋久志教授が議長を務めた。

大会期間中に行われた個々の発表は一般に水準が高く、軍事史の研究に関して様々な示唆を与えるものも多かった。例えば、イギリスのブライアン・ボンド教授の「1940 年の西側連合軍の敗北における国家利益の致命的な優越性」と題する報告において、1930 年代末から 1940 年にかけてベルギー、フランス及びイギリスがそれぞれのナショナリスティックな国益を優先させたため、ドイツの勢力拡張と進攻の阻止という共通目標の達成が妨害された過程が分析され、同盟国との共同作戦の立案・実施とナショナリズムの問題が浮き彫りにされ、興味深かった。また、アメリカのジェファリー・メガーギーの「社会病理的

ナショナリズム - ドイツ軍とナチスの収容所制度 - 」と題する発表では、ドイツ軍の指導者の「ドイツ人」としての帰属意識が「ナチ」へのそれより強かったにも関わらず、彼らはナチの他民族・他人種への抑圧政策の実行に加担した現象を対象とし、ナショナリズムという視点から軍事史を分析する研究として方法論上の参考になった。

なお、来年度の第 33 回大会は「地域主義」(regionalism) を共通テーマに南アフリカ・ケープタウン市で開催される予定であるが、各国の軍事史研究者との意見交換の場として、また防衛研究所からの軍事史研究発信の場として、今後とも同大会への参加は有意義なものと思われる。

(防衛研究所戦史部主任研究官)